

第 2 部 社会変容と発展戦略の模索

まえがき——2030 年の中東に向けて

清水 学

今後 15 年後の 2030 年の中東の経済と社会を展望することは容易な作業ではない。石油ガスの生産、自国内消費の急増・輸出・価格の動向、人口動態、教育・社会保障、環境制約、経済のグローバル化（FDI：外国直接投資、国家ファンド、労働力の流出入）など流動的要因は多い。またグローバルなレベルでも、石油ガス採掘技術の発展、代替エネルギーの発展、環境問題、国際輸送路の再編（北極海航路、ユーラシア大陸における道路・鉄道網の発展など）における新展開もありうる。さらに昨今の「アラブの春」の波及効果あるいは「イスラーム国」など政治変動は経済社会発展の基盤である「安定」を揺るがすものである。現段階でシリア、イラク、リビアは従来の国家の枠組みそのものが危機のなかにある。また難民の大量流出は近隣諸国に大きな経済的社会的負担を課している。ここでは中東の経済と社会を特徴づける諸側面を検討するが、対象地域としては主としてエジプト以东のアラブ諸国、トルコ、イラン、イスラエルを視野に入れることにする。

1. 4つの発展類型：キャッチアップ型・湾岸産油国型・中間型・イスラエル型

中東諸国経済は多様であるが、ここではとりうる発展戦略の観点から便宜的に 4 つの類型に分ける。まずキャッチアップ型、湾岸産油国型、中間型がある。湾岸産油国型は石油ガス輸出を中核に所得水準が高いが人口規模が小さい経済である。キャッチアップ型は人口規模も大きく工業化の歴史も長いトルコ、エジプトなどが該当する。中間型は前 2 者の双方の性格を有する型としてイランやイラクを入れる。イスラエルは特殊な発展類型として別に考察する。

（1）**キャッチアップ型**とは、経済発展の基本的方向を工業化におき、先進国が達成したモデルを目標に、そのモデルをできるだけ速く追いかける型である。トルコ、エジプトなどが該当する。赤松要の「雁行形態」などはそのひとつの定式化である。低付加価値の消費財はまず輸入され、次に輸入されたものと同じもの（輸入代替品）が生産されるようになり、最終的に輸出されるという産業発展のプロセスを経る。次第に付加価値が高いものが同様なプロセスを辿り、工業化が進む。人口が多く国内市場も比較的広い国であるほど、バランスのとれた産業構造をつくることが可能である。しかし今日の技

術進歩、例えば工作機械とITの結び付き、3Dプリンターなどに対応したさまざまな発展のバリエーションが存在する。それは特定の発展段階を飛び越える可能性を生む。

(2) **湾岸産油国型**とは、石油ガス輸出収入を基礎に開発戦略を追求する型であるが、人口規模・国内市場規模が小さいため、特定の産業あるいは業種を選択特化して国際分業関係に参入する。UAE、クウェイト、カタール、バーレーン、サウジアラビアなどである。先進国モデルをそのまま踏襲することはできない。石油精製・石油価格など石油ガスに関連した工業化以外は、ドバイの中継貿易・観光などサービス産業も対象となる。地域的金融センターの構築も選択肢となっている。サウジアラビアのアブドゥッラー国王経済都市などの構想もある。知識集約的産業への期待も高く、その場合教育・高度人材育成は重要な課題となる。しかし生活水準の向上や補助金政策によって産油国の経済においてエネルギー多消費型構造が定着し、それだけ石油ガスの輸出余力を圧迫するという新たな問題が次第に深刻化してきている。そのため、エネルギー原単位の低下や産油国自身のエネルギー・ミックスは極めて緊急を要する課題となってきた。

(3) 中間型

これは産油国の性格を持ちながら、キャッチアップ型の産業構造を求める型である。イランやイラクが該当する。

(4) **イスラエル経済**は、中東地域では独特な発展モデルとなっている。中東地域との間では天然ガス・石油などエネルギー資源及び水では依存せざるを得ない面があるが、貿易・製造業での地域的結び付きは極めて弱い飛び地的存在である。IT関連や兵器・同技術や製薬産業などで優位性を強めており、主要産業は建国当初の農業から大きく転換し、技術集約的工業主体に転換してきた。主たる貿易相手国はEUと米国であり米国とのFTA（自由貿易協定）を早い時期に締結している。しかし、発展するアジアへの進出は大きな課題で、同時にここ数年インド・中国・ロシアなどとの兵器貿易が急速に進展している模様である。

2. 中東経済の理論的視点

中東経済を特徴づける代表的な理論的視点としては、以下のものがある。

(1) レンティエ国家論

レンティエ国家は元々政治学の用語であり、レンティエとは地代あるいは金利などのレントで生活している者を指す¹⁾。産油国をモデルとして見るとわかりやすいが、主たる

特徴は国の経済においてレントの占める比率が圧倒的で、国外で発生するレントに依存する構造の国家を指す。それが主として国家財政として流入し、その財源を政治権力者が国民に配分することによって福祉を向上させるのに対して、国民は民主化などの政治的要求を抑制するという相互契約が成立しうる。

経済的視点からレンティエ国家を見ると、石油ガス産業以外に、国内において強固な生産部門を必要としない体制である。レントを生み出す分野に関わる労働力は少なく、そのレントを受け取るのは主として国家である。経済的意味で重要なのは、レントあるいは収入を規定している要因が国内ではなく、国外の経済状況だということである。石油ガスの需給・価格は、その資源の輸出国では必ずしもコントロールできない世界経済の好不況に影響され、それにより国の経済状況が左右される。2014 年夏以降、約半年で石油価格が半減し、それがロシア、イラン、ベネズエラの経済を苦境に陥れているのは一事例である。しかし、レンティエ国家は直接石油ガスなどを輸出する国だけには限定されない。エジプトのように、湾岸などへの出稼ぎ労働者の本国送金、観光収入、スエズ運河収入、さらに湾岸からの援助が大きな意味を持つ国も、レンティエ国家としての性格を強くもっていると見ることができる。

（２）オランダ病

ある国が国内に豊富な天然資源を発見し、それを積極的に輸出し始めると、貿易黒字が拡大する。その結果、天然資源輸出国の通貨が強くなり、当該天然資源以外の貿易財輸出が不利になり、国際競争力を失うことになりやすい。そのため国内で農業や製造業が衰退する一方、非貿易財あるいはサービス産業は相対的に発展し、労働力もその分野に移動する。このような産業構造の変化を否定的な意味を込めて「オランダ病」と称する。1960 年代のオランダで天然ガスが発見され、輸出されるようになったが、その結果生じたオランダ経済の構造的歪み、つまり農業・工業の衰退を見て、この用語が定着した。湾岸産油国が製造業や農業を発展させようとする場合、いわば海外から安い工業品や農産物が流入するという「逆風」を受ける状況を説明するものである。しかし、湾岸産油国の経済政策当局者は「オランダ病」を自覚し、その克服を意識的課題とするようになっており、知識集約型先端産業を育成しようとするビジョンが生まれてくる。その場合、資源輸出で得た収益の投資先としてどのような産業を選択するかという戦略的課題が特に重要なものとなる。

3. 開発戦略を巡る課題

（１）EBRD（欧州復興開発銀行）と「アラブの春」

チュニジア、エジプトでの「アラブの春」が注目されていた 2011 年 5 月末に G8 首脳

は、EBRDの融資業務の対象地域を拡大し、MENA（Middle East and North Africa：中東北アフリカ）地域を含めることに強い支持を表明した。EBRDは1991年にロンドンに本店を置いて設立された64国政府とEU、欧州投資銀行（EIB）を株主とする国際開発銀行であり、冷戦後の中東欧・旧ソ連圏における「市場経済への移行と民間部門の主導性」を促進することを目的とした銀行である。初代総裁はアルジェ生まれのフランス系ユダヤ人で著名な経済学者・思想家のジャック・アタリであった。EBRDは経済的条件とならんで「民主化」という政治的課題も融資条件に含んでいる。EBRDが資本金を50%増加させてMENAを融資対象に含めたのは、旧ソ連・東欧での市場経済化・民営化を支援してきた経験・ノウハウがMENA地域に有効に適用できるのではないかという発想であった。「アラブの春」は、そのための政治的条件をつくりつつあるとみなしたものである。なお、2014年現在でEBRDの支援を受けているMENAの国は、エジプト、ヨルダン、モロッコ、チュニジア、トルコである。

市場化・民営化は非常に複雑なプロセスであるが、文字通りの民営化の分野と広義のガバナンスの改善・強化という課題がある。補助金問題においても財政負担を減らすという側面と、補助を必要とする階層に支援が向けられるようにするという制度設計・運営上のガバナンス改善の側面がある。両者の課題をある程度分けていくことが求められている。また公営企業の民営化でも、民間に任せた方がいいのか、社会的コストがある程度かかっても社会的安定と福祉のために公営部門に残した方がいいのかなど多様な議論がありうる。なお、イランの公団（ボンヤード）の内実は明らかではないが、部分的であれ、民営化への圧力が強まる可能性がある。

（2）いわゆる「トルコ」モデル論

「トルコ」は非産油国であるにもかかわらず、一人当たり所得が1万ドルを超えるという成果は外部からも注目されてきた。いわゆる「トルコ・モデル」は定義しにくいだが、新自由主義的経済政策とイスラーム・ネットワークを組み合わせた経済発展戦略で、従来の大企業と並んで「アナトリアの虎」と言われる中小企業家・中堅企業家の急速な発展が見られたことを指す。

いずれにしても中堅企業・中小企業を主体とする裾野産業あるいはニッチを目指す小規模企業の発展は中東の経済発展戦略で極めて重要な分野である。エジプトの統計機関のCAPMAS（Central Agency for Public Mobilization and Statistics：中央動員統計局）は2014年10月21日に2012/13年の経済センサス・データを発表した。同種データ公表は13年振りとなっている。それによると、エジプトの事業所数において小規模事業所の比率が極めて高く、他方、中規模事業所を欠いた構造のままとなっている。従業員数で10人を超え50人以下を中規模事業所とした場合、240万の総事業所数で約0.27%を占める

に過ぎず、0.1%の事業所が45人を超え49人未満の雇用者数である。他方50人を超える大企業数は約1万でその比率は0.4%となっている。実に大企業数の方が中規模のそれより多いという著しいアンバランスな構造となっている。なお、従業員数が10人未満の小規模企業が97%を占めている。7.6%の事業所が5人以上9人を雇用している。総事業所数の70%の従業員は1人ないし2人である。大規模事業所の比重の大きさは別の指標でも明らかである。大規模事業所は総賃金労働者の32.5%、エジプトの総賃金額のほぼ80%を占めている。それに対して、1人ないし2人の従業員を抱える事業所の総賃金は2.1%に過ぎない。後者の雇用条件の悪さは自明である。なおこの統計の対象には路上の売りや農民は除外されている。国際的に見ても中小企業、特に中規模企業が雇用創出、イノベーション、輸出において重要な役割を果たしていると見られているなかで、中規模事業所の著しい欠如はエジプト経済発展の大きな制約条件となっている。

(3) 湾岸産油国の将来ビジョン

湾岸産油国は当面は豊富な石油ガス輸出収入を前提にしつつ、所得の引上げという点では国際的水準でも遜色がない。しかし、湾岸産油国は若年人口の増加に伴い、教育を受けた若者の高失業率という深刻な問題を抱えるに至っている。他方で、アジア諸国からの低廉な出稼ぎ労働者に依存している湾岸産油国は、「自国民」採用優先という「自国民化」の政策を促しているが、概して成功しているとは言えない。これを解決するためには、石油ガス産業以外の知識集約的産業を民間企業の積極的な参加に期待しながら発展させるのが一つの選択肢で、湾岸諸国の将来ビジョンの多くでうたわれている課題である。この次世代戦略は政治的社会的安定性を確保する課題と直結しており、政府の指導の下で民間部門の協力を得つつ、教育制度と労働力需要のミスマッチを是正していくことが湾岸産油国にとって大きな挑戦的課題となっている。

現時点ではやや古くなったが、2008年にいくつかの湾岸産油国が2030年を展望したビジョンを発表している。カタール計画統計省が2008年6月に発表した「2030年の国家ビジョン²⁾」は、持続可能な発展を伴う高度社会であり、石油ガス関連経済と知識集約型経済をバランスさせ経済活動の多角化をはかるとしている。そのための高度レベルの人材育成のための教育重視を掲げる。またイスラーム的価値重視と女性の政策決定過程への参画をうたっている。その一方で、バーレーン政府が2008年10月に発表した「我々のビジョン バーレーンのための2030年経済ビジョン³⁾」は、厚い中産層の形成とすべての家計の実質可処分所得の2030年における倍増をうたっている。過去25年間の労働生産性の伸びは世界平均で21%であったのに対して、バーレーンは17%に過ぎなかったとして、警鐘をならしている。

サウジアラビアは、中国・インドのように5か年計画を策定してきた。2015 - 2019

年の第10次5か年計画を策定中であるが、二つの重要課題は産業の多角化と雇用創出であり、両者は結びついたものである。この重要な雇用問題は3つの側面から成り立っている。第1に、雇用機会の増加が人口増に対応できていない。第2に、輸入労働力依存は生産性の低下傾向の要因となっている。他面では低賃金のみで依存できる民間部門はまだ利益を上げる余地があることを示している。第3に、石油経済は変動が激しいが相変わらず主要産業である。

アラブ首長国連邦(UAE)は、石油以外の再投資計画の対象として、ビジネス・ロジスティック、建設、輸送・通信、保険ケア、学術アカデミー、観光のハブを挙げている。また、中東・アフリカ・イラン・インド・CIS諸国に対するハブというUAEの地理的条件を最大限に活用して、商業貿易活動の伝統を一層生かすことを提唱している。

最近、特に注目されるようになってきたのは、産油国自身のエネルギー消費の増大である。このために、省エネルギー、エネルギー原単位の引下げ、代替エネルギーの開発などを考慮に入れたエネルギー・ミックスの問題が喫緊の課題となっている。またシェールガス・石油という新たな採掘方法の登場が国際石油ガス市場の新たな挑戦となっており、2013年夏以降の意図的石油価格の暴落による産油国のシェア確保の動きの成否は、今後の産油国経済にとっても重要な意味をもつことになろう。

4. 中東諸国とネクスト・イレブン

「ネクスト・イレブン論」とは、BRICSに継ぐ次期新興経済圏をリードすると思われる11カ国を米投資銀行ゴールドマン・サックスが2005年に挙げたものである。そこには、トルコ、エジプト、イラン、パキスタン、バングラデシュ、インドネシア、ベトナム、ナイジェリア、韓国、フィリピン、メキシコが含まれる。これに関して、BRICSと同様に、「学術的な検証に耐える概念とはいえない」とする否定的な見解がある⁴。それは「金融機関や投資家に向けて、投資銀行などが有望な投資先として新興国を選んでいる場合が多い」という理由である。確かにそのような側面が大きな意味を持っている。しかし、次の点を考慮すべきであろう。BRICSのコンセプトを米投資銀行であるゴールドマン・サックスが提起したのは2003年であった。BRICSを見るうえで興味深い点は、当初は投資銀行の長期戦略として考えられたコンセプトが、「瓢箪から駒」のように現実に国際金融機関や投資家の戦略に影響を与えたことである。その結果、BRICSの当事国自身がこのコンセプトを利用することに現実的意義を見出すようになり、2009年には第1回BRICS⁵首脳会議が開催され、相互協力の方が具体化した。さらに2014年にはBRICS銀行といわれるNDB(新開発銀行)設立が具体化されることになった。BRICSというコンセプトで、人口規模の大きさ、資源賦存などで発展の可能性のある5か国を一つのグループとしてクローズアップした意味は小さくはない。

ネクスト・イレブンについてみると、共通点として、一定の工業化の経験と蓄積があり、人口も比較的多く、潜在的市場も大きい国々である。比較的順調に成長している国もあれば、ボトルネックを打破できないで苦しんでいる国もある。しかし、一定の条件がクリアされれば発展の可能性がある国々でもある。その点でネクスト・イレブンのコンセプトは今後の発展戦略を考える上で、一応参考にするだけの価値はあろう。

5. 輸送路としての中東をとりまく変化

中東はアジア・アフリカ・欧州を結ぶ重要な地理的結節点である。そのなかでスエズ運河はアジアと欧州・アフリカを結ぶ国際貿易の結節点として極めて重要な役割を果たしてきた。今後ともスエズ運河やホルムズ海峡の果たす重要性は変わらないが、同時に輸送路としてのスエズ運河依存を軽減させる新交通システムを求める動きが強まっていることも注視する必要がある。特に世界第2の経済規模を誇り、今後とも発展が見込まれる中国は2013年に、「シルクロード新経済ベルト」と「21世紀の海のシルクロード」の構想を発表した。これは今後次第に具体化していくものであるが、その背景として「アラブ世界とスエズ運河の周辺情勢は全体的に不安定であるため、中国は替わりのルートを探さなければならない。これこそ、『シルクロード新経済ベルト構想』の戦略的価値である⁶⁾とする考え方がある。インド洋・地中海を通じる欧州への海上輸送路と比較して、鉄道など陸上輸送のほうが必要とされる時間を短縮することが可能であり、かつコストを削減できるケースも少なくない。特に欧州との貿易額が多い中国にとって陸上輸送という選択肢は魅力的である。また北極海航路も北東アジアと欧州を結ぶ輸送時間を短縮しうる発展の可能性があるルートである。今後の国際的輸送ルートの多様化・変貌の可能性について、中東諸国はしかるべき対応措置を考えることが必要となってくるであろう。輸送などサービス部門への過度の依存の発想から、競争力のある農工業の発展という生産部門の育成をはかるという地道な政策への転換が一層重要になると見られ、日本の援助政策もこのような変化を考慮する必要が出てこよう。

— 注 —

- 1 Beblawi, Hazem Al and Luciani, Giacomo, 1990, “The Rentier State in the Arab World,” in Luciani, G., *The Arab State*, London, Routledge.
- 2 http://www.gsdp.gov.qa/portal/page/portal/gsdg_en/qatar_national_vision
- 3 <http://www.bahrainedb.com/en/about/Pages/economic%20vision%202030.aspx>
- 4 末廣昭『新興アジア経済論』岩波書店、2014年5-6ページ。
- 5 2010年に南アフリカが加わるまでBRICSではなくBRICsと表示され南アフリカを除く4カ国を指していた。
- 6 『人民中国』2014年9月号35ページ。

